

日本の科学振興政策に対する市民の表明選好

京都大学 経済学研究科 依田高典

富山大学 工学部 平田研二

東京経済大学 経済学部 黒田敏史

日本の科学振興政策において、研究費の「集中と選択」を目指した大型研究費が登場し、論争を呼んでいる。ところでこのような大型研究費による科学振興政策は市民の望む政策なのであろうか。科学振興政策に対する市民の選好は国会議員選挙を通じて反映されることが期待されるが、国会議員選挙は個別の政策について望んでいる政策を選ぶ仕組みとなっておらず、国会で決められた科学振興政策が市民の選好を反映しているかは明らかではない。

選挙メカニズムは多数派の選好を反映するため、代表的市民の選好よりも、多数派市民の選好が反映されているか否かを明らかにしたい。そこで、本研究では分析対象の選好を分類するクラス分類と、当該クラスの者の選好を同時に推定する潜在クラスロジットモデルを用いて多数派選好を特定することとした。

我々は2018年11月にWeb調査会社に委託して、市民の科学振興政策への表明選好をコンジョイント法によって取得した。科学振興政策への選択肢属性は、研究者の所属機関（大学・企業・産学連携）、研究者の属性（若手・実績ある研究者）、研究費配分（広く薄く・狭く厚く）、予算配分者（政府・学術界・産業界・市民）、研究段階（基礎・応用・製品開発）の5つである。これらを直交計画法によって組み合わせた選択肢を一度に三つ市民に対して提示し、もっとも望ましい科学振興政策と考える選択肢を一つ回答する設問を10問設けた。また、潜在的な選好の多様性と関連する個人属性として、年齢・性別・教育年数を用いた。

潜在クラスの数を2, 3に仮定したモデルいずれも、日本の科学研究に対する8割を超える多数派選好の存在を明らかにした。多数派に所属しやすい個人属性は、年齢が低いこと、教育年数が低いこと、女性であることである。多数派の表明した選好は、研究機関として企業・大学を好み産学連携を好まず、実績ある研究者よりも若手を重視し、研究費の集中と選択よりも広く薄い配分を好み、予算配分には政府と市民の関与を好み、学術界や企業の関与を好まず、研究段階について応用研究を最も好み、次点で基礎研究を好み、製品開発は好まれない、というものであった。学術界が科学振興のための予算拡大や広く薄い配分を訴えるのであれば、多数派の求める研究費配分に関する市民の関与のある研究費配分方法を提案してゆくことも有益であろう。